

発言議員	議案件名・要旨	答弁者
14番 落合信夫議員	<p>1. 議案第1号 平成17年度羽生市一般会計予算について 「三位一体」改革の影響について</p> <p>① 政府は地方交付税など一般財源の必要額を確保すると公約しているが当市では前年比4億3千万円の削減を見込んでいるがなぜか</p> <p>② 国庫補助負担金削減と税源移譲について</p> <p>③ 地方交付税制度を維持させることができ引き続き重要と考えるが当局の考えは</p> <p>④ 自主自立委員会「行革」推進委員会の提言と答申について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見通しについて、社会的弱者にしわよせはいかがなものか ・各種団体の補助金の廃止等はどのような形で進められたのか、合意形成ははかられているか 	企画財政部長

その2 平成16年度補正予算・条例関係（議案第10号～議案第32号）

発言議員	議案件名・要旨	答弁者
6番 河田晃明議員	<p>1. 議案第16号 羽生市協働による地域づくり基金条例について</p> <p>① 土木費、市民と協働による地域づくり事業について、根本的な考えは、また、具体的にどんな事業のことを考えているのか。</p> <p>② 協働による地域づくり基金元金積み立てを50万円計上しているが、基金目標額は。</p>	都市整備部長
7番 齋藤 隆議員	<p>1. 議案第19号 羽生市民プラザ条例の一部を改正する条例について</p> <p>① 第4条第2項・第3項の条文の趣旨及びその目的について</p> <p>② 同条、市長が使用を認め得る特別な理由とは</p> <p>③ 備考において、収入面にどのような変化を生じるか、又、市外利用者の減少が有るか</p> <p>2. 議案第29号 羽生市民釣場条例を廃止する条例について</p> <p>① 施行日平成17年5月9日とした理由</p> <p>② 施設閉鎖の具体的方法と日程とその後の管理について</p> <p>③ 釣場閉鎖についての市民への告知について</p>	① 企画財政部長 〃
1番 小野幸夫議員	1. 議案第25号在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例について及び議案第26号重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	市民福祉部長
3番 永沼正人議員	1. 議案第29号 羽生市民釣場条例を廃止する条例について 市民釣場をPF1方式あるいは指定管理者方式等により、市の直接的な管理運営でない、民間委託等による運営により、これを残すことは出来ないか	経済環境部長
13番 蜂須直巳議員	<p>1. 議案第16号 羽生市協働による地域づくり基金条例について 2年間の施行要綱であるが、具体的にどの様な範囲の組織や個人が対象となるのか。例えば町内会や区長会なのか、班単位程度なのか、各種サークルや、個人（1名）でも対象とするのか、万一の事故や災害（ケガ）等が、発生した場合の責任の所在は。</p> <p>2. 議案第23号 羽生市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 市政運営の責任は誰にあるのかは難しい判断ではあるが、少なくとも市長以下3役を中心とする執行部には重い部分がありますし、私共議会も行政の監視役としての責任を感じますが、一般職員にその一部を負わせる様な施策は本来避けるべきと考える。 一定以上の年収のある特別職と、入庁間もない若い職員や子育て真っ盛りの職員にとっては、ライフプランが崩れてしまう。結婚や子育て、持ち家等ローン返済は年収に見合って計画することが重要な要素となっている。今回職員組合との協議で本給ではなく手当での減額（3%）で合意したとのことだが、一昨年の教訓からさけるべきではなかったか。</p>	① 都市整備部長 ② 総務部長